

「仮設店舗現況調査」の結果について

[平成26年度10月1日現在]

東日本大震災で被災した小売、飲食、サービス業等の多くが入居している県内の仮設店舗と入居者の実態について把握するため、前回（平成25年10月1日現在）に引き続き調査を実施し、このほど調査結果をとりまとめました。

〈※本調査における「仮設店舗」の定義〉

『被災事業者に臨時の店舗（小売、飲食等のサービスを直接提供するための施設）として使用させることを目的として、調査対象が保有している仮設の建築物』

[調査目的] ①保有状況・撤去時期等の把握 ⇒ 管理・撤去等に伴う課題の整理・解決
②事業者の入退居状況の把握 ⇒ 商業機能回復を図るため事業者の自立を支援

[調査対象] 仮設店舗を保有する県内の12市町村及び1商工会

[調査結果]

(1) 仮設店舗保有状況

▽仮設店舗総数：55箇所（545区画）

①所有者別

■市町村 54箇所
■商工会 1箇所

②所在市町村別

■気仙沼市	18箇所	181区画
■南三陸町	15箇所	92区画
■石巻市	5箇所	66区画
■女川町	1箇所	51区画
■東松島市	3箇所	9区画
■塩竈市	2箇所	25区画
■七ヶ浜町	1箇所	6区画
■多賀城市	1箇所	24区画
■名取市	1箇所	31区画
■亘理町	3箇所	43区画
■山元町	3箇所	10区画
■登米市	2箇所	7区画

③底地

■公有地 17箇所
■私有地 39箇所
(1箇所は公有地+私有地)

(2) 事業者の入退去状況

i 全体（商業系以外の事業者を含む）

▽入居者数：479事業者 うち退去済：59事業者

ii 商業系

▽入居者数：447事業者 うち退去済：55事業者※

※商業系退去者の退去事由

▽本設復旧：39事業者

(H24年度9者、H25年度20者、H26年度10者)

▽その他（廃業等）：16事業者

(H23年度1者、H24年度2者、H25年度11者、H26年度2者)